

高金利通貨およびオーストラリア・ドル、
ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、
ノルウェー・クローネ、インドネシア・ルピア
マンスリー・レポート



ブラジル



南アフリカ



メキシコ



オーストラリア



トルコ



ニュージーランド



カナダ



ノルウェー

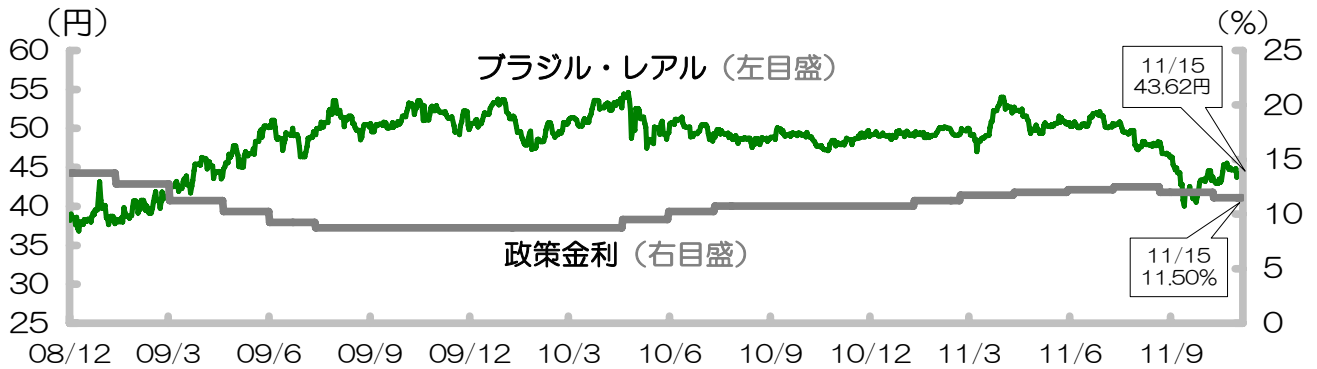


インドネシア

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



ブラジル



【足元の金融市場の動き】～ ブラジル・レアルは欧州債務問題の包括策合意を受け反発するも続かず～
 ブラジルでは景気の緩やかな減速傾向が続いています。ブラジル・レアルは10月末にかけて、欧州債務問題の包括策合意や日本政府・日銀による円売り介入を受けて反発しましたが、その後ギリシャ問題の再燃や同問題のイタリアへの波及懸念から下落し小幅安となりました。

【当面の金利・為替の見通し】～ ブラジル・レアルは資源価格の反発の一方で不安材料もありもみ合いか～
 景気については欧州債務問題や世界景気の先行き不透明感が払拭されておらず、国内でも減速が続いています。追加利下げの可能性は高いとみっていますが、インフレ率が同ターゲットの目標値を超える水準にあるためペースは緩慢になると思われます。ブラジル・レアルは、資源・エネルギー価格の反発、中国など緩和姿勢に転じ始めた新興国経済、堅調な米国景気、投資家のリスク回避姿勢の緩和などがある一方で、欧州金融機関からの流入資金の引き揚げも一部で不安視されており、レンジ内での動きにとどまるとみています。



メキシコ



【足元の金融市場の動き】～ メキシコ・ペソは堅調な米国景気や貿易赤字の拡大などからもみ合い～
 メキシコでは海外就業者の送金額、個人消費、製造業関連の経済指標とも底堅い動きとなっています。政策金利は現在4.5%に据え置かれています。メキシコ・ペソは欧州債務問題への包括策合意、堅調な米国景気一方で、貿易赤字の拡大もありもみ合いとなりました。

【当面の金利・為替の見通し】～ メキシコ・ペソは欧州問題、原油価格の上昇などからレンジ内での動きか～
 景気については国内景気が底堅く推移しており、輸入増による貿易収支の悪化が続いています。欧州景気や新興国の景気減速が懸念されますが、原油価格が反発に転じたこともあり、急速な落ち込みはないとみています。景気減速感が強まれば利下げの可能性もありますが当面政策金利は据え置かれるとみています。メキシコ・ペソは欧州債務問題への懸念は残るものの、投資家のリスク回避姿勢の後退、原油価格の上昇期待もありレンジ内での動きになるとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



トルコ



【足元の金融市場の動き】～トルコ・リラは上昇後 欧州債務問題のイタリアへの波及懸念もあり反落～

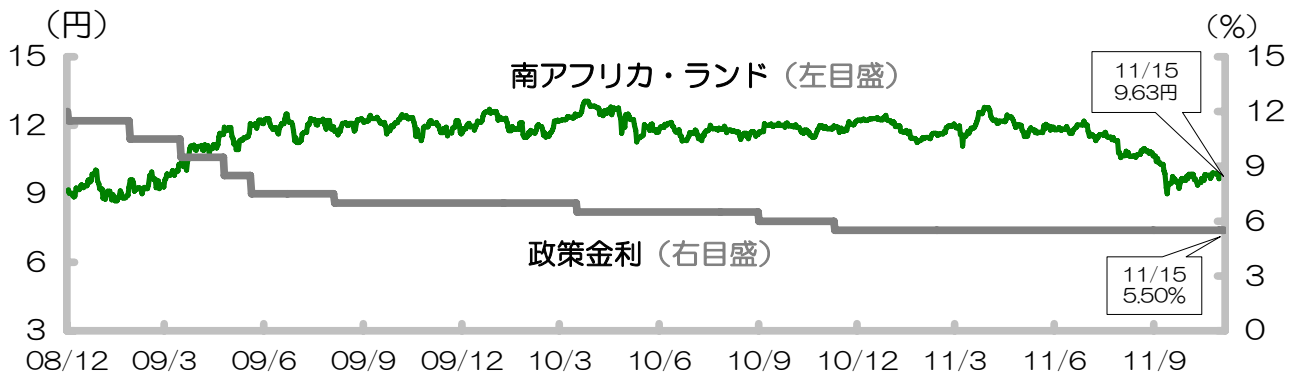
トルコでは個人消費関連の経済指標の悪化が止まり、製造業の減速感も幾分後退しました。消費者物価についてはコア指数の上昇が続いています。政策金利は据え置かれましたが、オーバーナイトの貸出金利を引き上げるなど金融引き締め策に転じています。トルコ・リラは欧州債務問題への包括策合意や日本政府・中央銀行の円売り介入を受けて上昇しましたが、11月に入り、同問題のイタリアへの波及懸念から反落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～トルコ・リラはリスク回避姿勢の緩和、欧州問題からレンジ内での動きか～

景気については緩やかに減速しています。不安視されている貿易赤字については自国通貨安にもかかわらず改善がやや遅れています。欧州債務問題が長期化しているためユーロ圏向け輸出の減速が予想され、同収支の改善にはまだ時間を要すると考えられます。政策金利については、物価上昇懸念から据え置かれるとみています。トルコ・リラは利下げ観測の後退、投資家のリスク回避姿勢の緩和がある一方で、欧州債務問題への懸念も残りレンジ内での動きにとどまるとみています。



南アフリカ



【足元の金融市場の動き】～南アフリカ・ランドは堅調に推移～

南アフリカの政策金利は5.5%に据え置かれました。南アフリカ・ランドの対円での動きは、10月後半には欧州債務問題に関する協議の難航に対する懸念から投資家のリスク回避の動きが広がり下落する場面がありましたが、欧州債務問題に関する包括策の合意に加え、金価格が上昇したこともあり、11月上旬にかけて堅調に推移しました。その後は欧州債務問題のイタリアへの波及懸念を受けて小反落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～南アフリカ・ランドはレンジ内で推移～

景気については、小売売上高や製造業生産高が市場予想を上回る増加となりましたが、失業率が高水準にあることから、緩やかな回復基調にとどまるとみられます。9月の消費者物価指数は+5.7%（前年比）と、同国の目標インフレ率上限（6%）に近い水準で推移していますが、景気回復ペースが緩やかなことから、政策金利は当面据え置かれるとみています。南アフリカ・ランドは、欧州債務問題の動向に影響を受けやすくなっていますが、現行の金利水準が当面維持されるとみられることから、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



オーストラリア



【足元の金融市場の動き】～ オーストラリア・ドルは欧州債務問題の包括策合意で反発するも続かず～
 オーストラリアでは製造業や個人消費関連の経済指標が改善した一方で企業景況感、住宅関連指標の改善に遅れがみられるなど、発表された経済指標は強弱まちまちでした。政策金利は0.25%引き下げられ、4.50%となりました。オーストラリア・ドルは欧州債務問題に対する包括策の合意、日本政府・日銀による円売り介入を受けて大幅に上昇し、その後債務問題のイタリアへの波及懸念から再び下げました。

【当面の金利・為替の見通し】～ オーストラリア・ドルは投資家のリスク回避の動きが緩和し堅調な動きか～
 景気については一時的な減速にとどまるとみられます。欧州の景気減速、債務問題などの懸念材料もありますが、一方では堅調さを示した米国景気、金融緩和に転じた新興国などへの輸出増加期待などもあり、底堅く推移するとみられます。政策金利についてはインフレ見通しが下方修正されていますが、現時点では大幅な金融緩和策に舵を切った訳ではないとみており、引き下げ余地も限定的とみています。オーストラリア・ドルは投資家のリスク回避姿勢の緩和、資源価格の反発、限定的な利下げ余地などから強含みに推移するとみています。



ニュージーランド



【足元の金融市場の動き】～ ニュージーランド・ドルは欧州債務問題の動向を受けて往って来いの動き～
 ニュージーランドでは、7～9月期の消費者物価指数が0.4%（前期比）と市場予想を下回り、上昇率も鈍化しました。政策金利は、世界的な景気減速による自国経済への影響が懸念されたことから据え置かれました。ニュージーランド・ドルは、欧州債務問題に対する包括策の合意や日本政府・日銀による円売り介入を受けて上昇する場面もありましたが、同債務問題のイタリアへの波及による投資家のリスク回避姿勢に加えて国内経済指標の鈍化などもあり、利上げ期待が後退し軟調に推移しました。

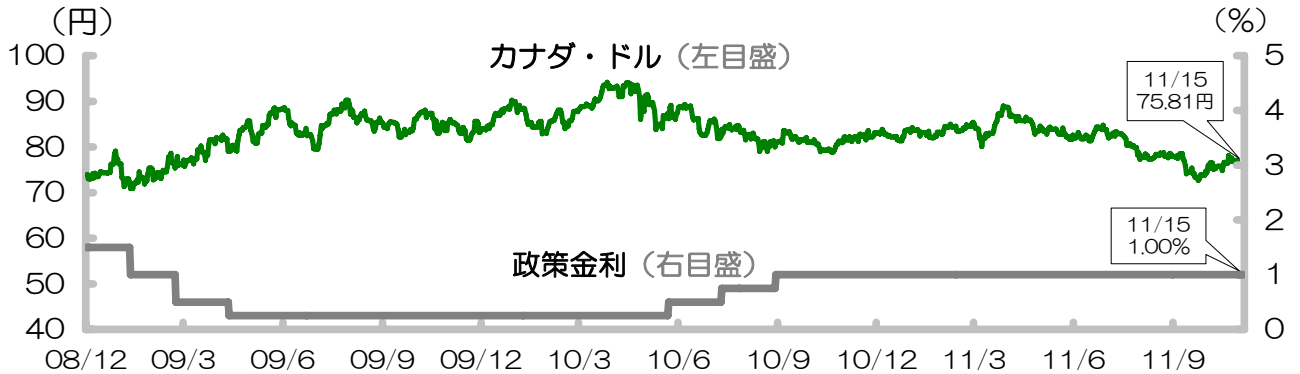
【当面の金利・為替の見通し】～ ニュージーランド・ドルは外部環境の影響を受けてレンジ内での推移か～
 景気については、ラグビーワールドカップ開催の影響を受けて消費関連は良好だったものの、製造業関連の景況指数が景気拡大を示す50を大きく下回ったことに加えて、サービス業の景況指数も大幅に低下してきていることから、世界景気鈍化の影響がみられます。政策金利については、中央銀行が引き締めスタンスを維持する一方、世界景気が欧州を中心に先行き不透明なこともあり、据え置かれるとみられます。ニュージーランド・ドルは、世界景気や欧州債務問題の動向を受けてレンジ内での推移になるとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



カナダ



【足元の金融市場の動き】～カナダ・ドルは上昇後、イタリアへの債務問題の波及を受けて反落～

カナダでは、8月の実質GDPは前月比で+0.3%と市場予想を上回り、また7月についても上昇修正されるなど、7～9月期が期待される内容となりました。政策金利は経済成長率見通しの引き下げなどもあり、据え置かれました。カナダ・ドルは、欧州債務問題に対する包括策の合意や日本政府・日銀による円売り介入を受けて10月末にかけて上昇しました。その後も堅調な米国景気や原油価格の上昇が支援材料となりましたが、11月に入り同債務問題のイタリアへの波及による投資家のリスク回避姿勢を受けて軟調に推移しました。

【当面の金利・為替の見通し】～カナダ・ドルは堅調な米国景気と原油価格の上昇を受けて底堅い動きか～

景気については、国内の経済指標は強弱まちまちとなっていますが、主要貿易先の米国の景気が堅調なこともあり、回復が続けるとみられます。政策金利については、中央銀行が経済成長率見通しを引き下げるなど外部環境の悪化による国内景気への影響を懸念していることから、当面は現在の金利を維持するとみています。カナダ・ドルは、欧州債務問題による下振れリスクは残りますが、主要輸出品である原油価格の上昇や主要貿易先の米国の景気が良好なことから、底堅く推移するとみられます。



ノルウェー



【足元の金融市場の動き】～ノルウェー・クローネは堅調に推移した後、反落～

ノルウェーの政策金利は2.25%に据え置かれました。ノルウェー・クローネの対円での動きは、10月後半はギリシャ支援に関してEUによる包括策が合意されたことに加え、政府・日銀による円売り介入もあり堅調に推移したユーロに連れ高となりました。11月に入り同国の製造業PMIが市場予想を下回ったことなどから反落し、欧州債務問題のイタリアへの波及懸念から下落したユーロに連れ安となりました。

【当面の金利・為替の見通し】～ノルウェー・クローネはレンジ内で推移～

景気については、個人消費や製造業に減速感がみられますが、引き続き緩やかな回復基調を続けるとみられます。政策金利については、同国中央銀行は2012年後半までは利上げを行わないことを示唆しましたが、欧州債務問題に対する懸念が熾り続ける中、物価の落ち着きがみられることもあり、利下げ観測が台頭しています。ノルウェー・クローネは、欧州債務問題の影響が懸念されますが、同国景気の緩やかな回復が続くとみられることから、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



インドネシア



【足元の金融市場の動き】～ インドネシア・ルピアは外部要因に加えて政策金利引き下げを受けて下落～
 インドネシアでは、7～9月期の実質GDPが前年比+6.54%と市場予想をわずかに下回りましたが、引き続き6%を超える成長となりました。政策金利については、コア・インフレーションが前年比4.43%と伸びが鈍化していることや先進国の景気見通しの悪化による自国景気への影響を懸念し、10月(0.25%)同様に11月も予想外の利下げ(0.50%)が実施され、6.00%となりました。インドネシア・ルピアは、欧州債務問題に加えて中国の景気減速懸念や政策金利引き下げなどから軟調に推移しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ インドネシア・ルピアはレンジ内での推移か～
 景気については、旺盛な内需や輸出、投資を背景に堅調に推移しています。政策金利については、消費者物価の落ち着きや国内景気が堅調なことから据え置かれるとみられます。ただ、中央銀行は国内景気の安定的成長に配慮した金融政策を採ることを示唆しており、外部環境が悪化した場合はさらなる利下げの可能性もあります。インドネシア・ルピアは、外部環境悪化による資本の流出や連続利下げによるインフレ期待の高まりが懸念されますが、中央銀行による通貨安定策への期待もあり、レンジ内での推移になるとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

今月のトピック

【アジア諸国に金融緩和の動き】

世界の金融市場は、依然として欧州債務問題に揺れています。先進国経済は財政緊縮策によって成長率が低下し、その影響から新興国経済に一時の勢いはみられません。こうした中でアジア各国では懸念されていたインフレ圧力の低下を受けて、金融政策の転換時期を迎えているとみられます。インドネシアでは10月の予想外の利下げ(0.25%)に続き11月も追加利下げ(0.50%)を、オーストラリアでも11月初めに利下げ(0.25%)が実施されました。中国では製造業及びサービス業の景況感指数がやや低下したことを受け、当局は新規の融資規制を緩和してこれまでの金融引き締め姿勢の微調整を実施しました。9月には6.1%となったインフレ率が5%程度に落ち着けば、金融緩和姿勢をさらに強めるとみられます。長期間低迷していた中国株式相場はこうした動きを織り込む形で10月後半に反発しました。洪水被害を受けたタイでも、景気見通しを下方修正するとともに11月末の利下げ観測が台頭しています。アジア諸国の主要輸出先である欧米諸国が依然として景気対策を打ち出せず低成長を続ける中、今後は新興国・資源国の緩和的な金融政策が世界経済の下押し圧力をどこまで吸収できるかが注目されます。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。